（様式２）

令和4年度　施策評価シート

１　施策の位置づけ

基本戦略	４．未来へつながる村をつくります
重点目標	
主要施策	８－３．適切で持続可能な行財政運営を行います

２　施策の評価

指標（ＫＰＩ）	単位	基準値	達成値					目標値	担当課
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
経常収支比率	%	75.4	74.3	81.8	73.5			県平均未満	企画財政課
実質交債費比率	%	7.6	5.2	4.9	4.0			県平均未満	
村税徴収率	%	99.5	99.3	99.1	99.0			99.5	総務課

３　主な取組

1	効率的かつ効果的な行政サービスの充実	総合評価
社会情勢の変化や、複雑化・多様化している本村の課題や村民ニーズに対応できるよう、分野や村を超えた連携体制の強化、効率的かつ効果的な業務の推進や組織、施設の管理		A

事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化
外部研修委託料	総務課	5	維持	維持	A	
電子決裁文書目録システム運用業務	総務課	2	拡大	維持	A	
電子決裁文書目録システム使用料	総務課	2	拡大	維持	A	
例規整備支援業務	総務課	7	休・廃止	皆減	A	
例規集見直し支援業務委託	総務課	7	休・廃止	皆減	A	

2	健全で持続可能な財政運営の実施	総合評価
本村の課題を克服し、いつまでも安定的な財政運営を行うことができるよう、行財政健全化の取組		A

事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化
地図情報異動更正委託料	総務課	5	維持	維持	A	

４－１　施策の評価・検証　（総務課）

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	効率的・効果的な業務の推進、組織の人員体制の管理を進めるため、職員の定員管理計画の策定
事業の重点化	村税の収納率が減少傾向にあるため、県の関係機関と連携した徴収対策を図るほか、差押え等により徴収率の向上を図る。

４－２　施策の評価・検証　（企画財政課）

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	財政指標の推移に留意し健全な財政運営が図られており、今後も持続可能な財政運営を行うための取組を進める。
事業の重点化	第６次総合計画の推進を図るため、事務事業及び施策の成果検証を行い、必要に応じて施策・取組を見直す。

（様式１）

令和4年度　事務事業評価シート

153

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	：　4．未来へつながる村をつくります
重点目標	：
主要施策	：　8－3．適切で持続可能な行財政運営を行います

予算科目	款	'02	項	'01	目	'01	開始年度	2　年度	所　管　課	総務課
事　業　名　称	外部研修委託料							細節名称	委託料	
概　要	目　的	職員の資質向上及び人事評価制度導入による職員意識のレベル合わせのため							経費区分	経常
	対　象	全職員							補助単独	単独
	手　段	信大、SCOPとのFDの開催、各種研修会の開催、人事評価研修の開催							新/継	継続
	目　標	ファシリテータ養成、人事評価研修3回、マナー講座等資質向上					活動指標			

【事業の実績】Do

事務事業の主な業務	令和2年度	事業費	令和3年度	事業費	令和4年度	事業費
	人事評価制度運用支援業務	1,386	①FD委託	800	①	
	マナー研修	99	②人事評価研修	1045	②	
	情報表現研修	60	③マナー研修	66	③	
	④		④資料作成研修	50	④	

財源（千円）	決算額		決算額		決算額	
（内訳）	国県支出金		国県支出金		国県支出金	
	地方債		地方債		地方債	
	その他特財		その他特財		その他特財	
	一般財源	1,545	一般財源	1,961	一般財源	

取組内容と成果	人事評価制度本格導入1年目でもあり、職員間の意識レベルあわせにはなくてはならい研修となった。 マナー研修等新たな研修を開催することによりより資質の向上を図ることができた。			職員研修として、市町村研修センター研修25回90名　村主催研修12回283名が参加した。				
目標実績値	5	単位	回	37	単位	回		単位
課題	人事評価については、随時見直しが必要になってくる。 各種研修において、参加する、しない職員が目立つようになってきている。			職員の資質向上を図る研修として様々な研修への大勢の職員が参加を促しているが、自己満足に終わらず確実に村の評価があがるよう取り組む必要がある。				

【事業の評価】Check

区分		項目	担当者	係長
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A
		・事業の休止・廃止した場合の影響		
		・行政が行う必要の度合い		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A
		・最良の手段・手法であるか		
		・他事業との連携・調整は図られているか		
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A
		・受益者負担の有無、適正であるか		
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか		
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A
		・住民等との役割分担がされているか		
		・民間等へ移管可能か、検討されているか		

【事業の改善・方向性】Action

今後の方向性					
成果	拡大		④	②	①
	維持		③	⑤ ✔	
	縮小		⑥		
	休止・廃止	⑦			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト			

総合評価

区分	担当者	係長
A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直し検討 D：事業の統合・休廃止の検討	A	A

【事業の計画】Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	フューチャーデザインへの取組（2年目）800千円 人事評価制度研修（スポット委託）500千円 研修委託　200千円	フューチャーデザインへの取組（2年目）800千円 人事評価制度研修（スポット委託）500千円 研修委託　200千円	

財源（千円）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算額	1,500	予算額	1,500	予算額	0
（内訳）	国県支出金		国県支出金		国県支出金	
	地方債		地方債		地方債	
	その他特財		その他特財		その他特財	
	一般財源	1,500	一般財源	1,500	一般財源	

目標値	研修会参加　30	単位	回	研修参加　30	単位	回		単位

（様式１）

令和4年度　事務事業評価シート

154

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	： 4. 未来へつながる村をつくります
重点目標	：
主要施策	： 8－3. 適切で持続可能な行財政運営を行います

予算科目	款	'02	項	'01	目	'01	開始年度	2 年度	所 管 課	総務課
事 業 名 称	電子決裁文書目録システム運用業務							細節名称	委託料	
概 要	目 的	紙をベースとする従来の公文書事務プロセスの見直し、決裁の透明化、迅速化と業務効率化を図る							経費区分	経常
	対 象	全職員							補助単独	単独
	手 段	文書の電子決裁化、保存システムの保守委託							新/継	継続
	目 標	文書の電子決裁化、電子保存化をより推進					活動指標			

【事業の実績】Do

事務事業の主な業務	令和2年度	事業費	令和3年度	事業費	令和4年度	事業費
	保守委託	490	①	653	①	
	②		②		②	
	③		③		③	
	④		④		④	

財源（千円）	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額		決算額		決算額	
（内訳）	国県支出金		国県支出金		国県支出金	
	地方債		地方債		地方債	
	その他特財		その他特財		その他特財	
	一般財源	490	一般財源	653	一般財源	

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
取組内容と成果	かなり、電子決裁化が進んできている。		電子決済化率：44.26% 【内訳】 ・文書関係：61.25% ・財務関係：21.36%			
目標実績値		単位		単位		単位
課題	新たな帳票等の作成、保存された文書の整理等課題		財務関係の電子決済が「既存の財務システム」と「電子決済システム」の連携が出来ていないため、統合する必要がる。			

【事業の評価】Check

区分		項目	担当者	係長
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A
		・事業の休止・廃止した場合の影響		
		・行政が行う必要の度合い		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A
		・最良の手段・手法であるか		
		・他事業との連携・調整は図られているか		
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A
		・受益者負担の有無、適正であるか		
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか		
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B	B
		・住民等との役割分担がされているか		
		・民間等へ移管可能か、検討されているか		

【事業の改善・方向性】Action

今後の方向性					
成果	拡大		④	② ✔	①
	維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休止・廃止	⑦			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト			

総合評価

区分	担当者	係長
A：計画どおりに事業を進めることが適当	A	A
B：事業の進め方の改善の検討		
C：事業規模・内容・主体の見直し検討		
D：事業の統合・休廃止の検討		

【事業の計画】Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	電子決裁、文書目録システム保守委託	電子決裁、文書目録システム保守委託	

財源（千円）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算額	654	予算額	654	予算額	0
（内訳）	国県支出金		国県支出金		国県支出金	
	地方債		地方債		地方債	
	その他特財		その他特財		その他特財	
	一般財源	654	一般財源	654	一般財源	

目標値	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決裁の電子化90	単位	%		単位			単位	

（様式1）

令和4年度　事務事業評価シート

253

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	： 4. 未来へつながる村をつくります
重点目標	： #N/A
主要施策	： 8－3. 適切で持続可能な行財政運営を行います

予算科目	款	02	項	01	目	01	開始年度	3 年度	所 管 課	総務課
事 業 名 称	電子決裁文書目録システム使用料							細節名称	使用料及び賃借料	

概 要				
目 的	紙をベースとする従来の公文書事務プロセスの見直し、決裁の透明化、迅速化と業務効率化を図る		経費区分	臨時
対 象	全職員		補助単独	単独
手 段	文書の電子決裁化、保存システムの保守委託		新/継	新規
目 標	文書の電子決裁化、電子保存化をより推進	活動指標		

【事業の実績】Do

事務事業の主な業務	令和2年度	事業費	令和3年度	事業費	令和4年度	事業費
	①		①使用料及び賃借料	1054	①	
	②		②		②	
	③		③		③	
	④		④		④	

財源（千円）	令和2年度 決算額		令和3年度 決算額		令和4年度 決算額	
（内訳） 国県支出金						
地方債						
その他特財						
一般財源		#REF!		1,054		

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取組内容と成果		電子決済化率：44.26% 【内訳】 ・文書関係：61.25% ・財務関係：21.36%	
目標実績値	単位	単位	単位
課題		財務関係の電子決済が「既存の財務システム」と「電子決済システム」の連携が出来ていないため、統合する必要がる。	

【事業の評価】Check

区分		項目	担当者	係長
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A
		・事業の休止・廃止した場合の影響		
		・行政が行う必要の度合い		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A
		・最良の手段・手法であるか		
		・他事業との連携・調整は図られているか		
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A
		・受益者負担の有無、適正であるか		
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか		
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	B
		・住民等との役割分担がされているか		
		・民間等へ移管可能か、検討されているか		

【事業の改善・方向性】Action

今後の方向性					
成果	拡大		④	② ✔	①
	維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休止・廃止	⑦			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト			

総合評価

区分	担当者	係長
A：計画どおりに事業を進めることが適当	A	A
B：事業の進め方の改善の検討		
C：事業規模・内容・主体の見直し検討		
D：事業の統合・休廃止の検討		

【事業の計画】Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		電子決裁、文書目録システム使用料	

財源（千円）	令和4年度 予算額 0	令和5年度 予算額 1,054	令和6年度 予算額 0
（内訳） 国県支出金			
地方債			
その他特財			
一般財源		1,054	
目標値	単位	単位	単位

（様式1）

令和4年度　事務事業評価シート

252

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	： 4. 未来へつながる村をつくります
重点目標	： #N/A
主要施策	： 8－3. 適切で持続可能な行財政運営を行います

予算科目	款	02	項	01	目	01	開始年度	3 年度	所 管 課	総務課
事 業 名 称	例規整備支援業務							細節名称	委託料	
概 要	目 的	令和5年4月から始まる定年延長制度に向けての例規整備							経費区分	臨時
	対 象	村							補助単独	単独
	手 段	法制執務業者による委託							新/継	新規
	目 標	令和4年度末までに関係する例規の整備終了					活動指標			

【事業の実績】Do

事務事業の主な業務	令和2年度	事業費	令和3年度	事業費	令和4年度	事業費
	①		①委託料	330	①	
	②		②		②	
	③		③		③	
	④		④		④	

財源（千円）	令和2年度 決算額		令和3年度 決算額		令和4年度 決算額	
（内訳）	国県支出金		国県支出金		国県支出金	
	地方債		地方債		地方債	
	その他特財		その他特財		その他特財	
	一般財源	#REF!	一般財源	330	一般財源	
取組内容と成果			定年延長制度の説明。 スケジュール設計 関係する例規の洗い出し作業			
目標実績値		単位	330	単位 千円		単位
課題			特になし			

【事業の評価】Check

区分		項目	担当者	係長
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A
		・事業の休止・廃止した場合の影響		
		・行政が行う必要の度合い		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A
		・最良の手段・手法であるか		
		・他事業との連携・調整は図られているか		
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A
		・受益者負担の有無、適正であるか		
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか		
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A
		・住民等との役割分担がされているか		
		・民間等へ移管可能か、検討されているか		

【事業の改善・方向性】Action

今後の方向性					
成果	拡大		④	②	①
	維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休止・廃止	⑦ ✔			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト			

総合評価

区分	担当者	係長
A：計画どおりに事業を進めることが適当	A	A
B：事業の進め方の改善の検討		
C：事業規模・内容・主体の見直し検討		
D：事業の統合・休廃止の検討		

【事業の計画】Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容			
財源（千円）	予算額 0	予算額 0	予算額 0
（内訳）	国県支出金	国県支出金	国県支出金
	地方債	地方債	地方債
	その他特財	その他特財	その他特財
	一般財源	一般財源	一般財源
目標値	単位	単位	単位

（様式1）

令和4年度　事務事業評価シート

251

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	：　4. 未来へつながる村をつくります
重点目標	：　#N/A
主要施策	：　8－3. 適切で持続可能な行財政運営を行います

予算科目	款	02	項	01	目	01	開始年度	3　年度	所　管　課	総務課
事　業　名　称	例規集見直し支援業務委託							細節名称	委託料	

概　要				
目　的	村例規を現行の法令や現状に照らし合わせて乖離や齟齬等生じている箇所の改正を行う。		経費区分	臨時
対　象	村例規を現行の法令や現状に照らし合わせて乖離や齟齬等生じている箇所の改正を行う。		補助単独	単独
手　段	法制執務業者への委託		新/継	新規
目　標	前例規の見直し完了	活動指標		

【事業の実績】Do

事務事業の主な業務	令和2年度	事業費	令和3年度	事業費	令和4年度	事業費
	①		①	1100	①	
	②		②		②	
	③		③		③	
	④		④		④	

財源（千円）	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額		決算額		決算額	
（内訳） 国県支出金						
地方債						
その他特財						
一般財源		#REF!		1,100		
取組内容と成果			例規上にある594件について委託業者が機械的にチェックを実施した。その後各担当により改正が行われ、条例については3月議会へ上程し議決を得て告示が行われた。			
目標実績値		単位	1100	単位 千円		単位
課題			上位法等が日々変わっており、担当による注意が必要となる。 定期的に実施する必要もある。			

【事業の評価】Check

区分		項目	担当者	係長
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A
		・事業の休止・廃止した場合の影響		
		・行政が行う必要の度合い		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A
		・最良の手段・手法であるか		
		・他事業との連携・調整は図られているか		
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A
		・受益者負担の有無、適正であるか		
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか		
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A
		・住民等との役割分担がされているか		
		・民間等へ移管可能か、検討されているか		

【事業の改善・方向性】Action

今後の方向性					
成果	拡大		④	②	①
	維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休止・廃止	⑦ ✔			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト			

総合評価

区分	担当者	係長
A：計画どおりに事業を進めることが適当	A	A
B：事業の進め方の改善の検討		
C：事業規模・内容・主体の見直し検討		
D：事業の統合・休廃止の検討		

【事業の計画】Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		なし	
財源（千円）	予算額 0	予算額 0	予算額 0
（内訳） 国県支出金			
地方債			
その他特財			
一般財源			
目標値	単位	単位	単位

（様式１）

令和4年度　事務事業評価シート

155

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	：　4．未来へつながる村をつくります
重点目標	：
主要施策	：　8－3．適切で持続可能な行財政運営を行います

予算科目	款	'02	項	'02	目	'01	開始年度	2　年度	所　管　課	総務課
事　業　名　称	地図情報異動更正委託料							細節名称	委託料	
概　要	目　的	課税根拠となる基礎資料の整備							経費区分	経常
	対　象	村内全域　土地							補助単独	単独
	手　段	(株)電算　業務委託							新/継	継続
	目　標	公正かつ適正な課税					活動指標			

【事業の実績】Do

事務事業の主な業務	令和2年度	事業費	令和3年度	事業費	令和4年度	事業費
	①地番図・公図・画地ﾃﾞｰﾀ異動修	2,008,000	①地番図・公図・画地ﾃﾞｰﾀ異動修	2,007,500	①	
	②		②		②	
	③		③		③	
	④		④		④	

財源（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額			
（内訳）国県支出金			
地方債			
その他特財			
一般財源	2,008	2,008	

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取組内容と成果	地番図・公図・画地ﾃﾞｰﾀ異動修正	地番図・公図・画地ﾃﾞｰﾀ異動修正	
目標実績値	2,008　単位　千円	2,008　単位　千円	単位
課題	委託金額	委託金額	

【事業の評価】Check

区分		項目	担当者	係長
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A
		・事業の休止・廃止した場合の影響		
		・行政が行う必要の度合い		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A
		・最良の手段・手法であるか		
		・他事業との連携・調整は図られているか		
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A
		・受益者負担の有無、適正であるか		
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか		
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A
		・住民等との役割分担がされているか		
		・民間等へ移管可能か、検討されているか		

【事業の改善・方向性】Action

今後の方向性					
成果	拡大		④	②	①
	維持		③	⑤ ✔	
	縮小		⑥		
	休止・廃止	⑦			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト			

総合評価

区分	担当者	係長
A：計画どおりに事業を進めることが適当	A	A
B：事業の進め方の改善の検討		
C：事業規模・内容・主体の見直し検討		
D：事業の統合・休廃止の検討		

【事業の計画】Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	地番図・公図・画地ﾃﾞｰﾀ異動修正	地番図・公図・画地ﾃﾞｰﾀ異動修正	
財源（千円） 予算額	2,008	2,008	0
（内訳）国県支出金			
地方債			
その他特財			
一般財源	2,008	2,008	
目標値	2,008　単位　千円	2,008　単位　千円	単位